

### 3 都市調査の総括

今回は北欧と南欧でしたが、3ヶ国3都市の政策共通点は「常識をひっくり返す」ことであり、「新しいシステムを住民が共有して享受する」とことと言えるかもしれません。

「再生可能エネルギー依存度100%」は東日本大震災後の原発停止で議論されましたが、日本ではこれまでの原発依存肯定論を日本政府自身が進めていたこともあって「再生可能エネルギー依存度100%は困難」という見方や雰囲気付きまどっていました。そして現在でもそう訴える知識人もいます。しかし、デンマークに行くと再生可能エネルギーの活用が進んでいるためにそれは遠い目標ではありませんでした。そもそもデンマークでは1985年には脱原発依存を掲げているのですから、そこに向けて30年前から取り組んでいたのです。イタリアでは劣悪な処遇を一転させて精神科病院そのものを無くすという常識をひっくり返す転換をしました。もちろん日本でも近年は在宅療養、社会参加の方向で進んでいますから、関係者は驚きませんが、一般市民に宣言すれば様々な反対意見に晒されるでしょう。発想としては「非常識」と言われそうな話ですが、イタリアでは既に38年間もやっていることなのです。さらにフィンランドでは、障がい児教育はインクルーシブ教育の方針から特別学級ではなく普通学級で包摂されているのが原則であったり、ネウボラにより行政が妊娠時から出産、育児に寄り添い、保育園を2週間以内に斡旋するのが行政の義務であることも日本の現状から見れば常識を超えるものです。日本ではつい最近まで「保育園を使う使わないはその家庭の事情によるもので、みんなが利用するものと考えていない」という論があった程ですから、常識の違いを感じます。

大きな開発や立派な施設を視察すれば見たままを報告し、そのスペックを書けばその内容が分かるかもしれません。しかし、今回訪問して話を聞いたものの多くは、住民に理解されているのか、政策の基礎的な理論は何か、科学的に矛盾はないのか、持続可能なのかなど、写真などでは分からない「社会システム」です。

何より、住民が新しい政策に賛同して協力してくれるのが課題です。しかし、実際にデンマーク・ロラン島では市民が続々と風力発電を設置したり、リサイクルゴミを車で運んで30種以上の分別を行い、イタリアでは精神科病院を無くしたことに伴って地域福祉を整備するための予算確保に同意し続け、障がい者の作った商品を利用しているのです。また、私たちは、新しい政策、新しい社会システムに対して住民の気持ちはどうだったのかということにも興味を持ちました。新政策実行の上での大きな変化の時に抵抗勢力に潰されなかったのか、予算が膨らむ懸念をどう考えたのか、「しくみを変えても大した負担

はない」「いいじゃないか」と皆が言ってくれたのか、ということも質問しました。しかし、定着してしまえば我々の問いに「そんな考えは常識ではない、それは昔の話だ」と言わんばかりです。

東京都は経済的にも日本一であり、日本の最先進都市です。その我々が「こうすればもっと現在または将来の大きな問題が解決する」という事が分かっているながらも、常識に捕らわれて「先に進めるのは無理だ。」「どうせ皆理解できないはず。」と考えたら、一番改革できる可能性がある都市にもかかわらずそのチャンスを潰してしまうでしょう。再生可能エネルギー100%も、精神障がい者の地域生活も、インクルーシブ教育も一見難しいかもしれないけれども、その方が人間のあり方として目指すべき方向にある夢ならば「難しいだろう」という常識を疑ってみて、取り組んでみてはどうかと示唆しているのではないのでしょうか。今回の視察はそのことを教えてくれました。